



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,863	△1.5	△84	—	△84	—	△58	—
29年3月期第1四半期	2,905	12.5	111	84.3	109	76.6	66	89.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 29年3月期第1四半期 66百万円(89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.81	—
29年3月期第1四半期	11.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,353	3,528	55.5
29年3月期	6,668	3,670	55.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,528百万円 29年3月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△0.0	100	△74.5	100	△74.3	60	△75.0	10.00
通期	13,300	0.1	500	△30.1	490	△31.2	280	△36.2	46.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
30年3月期1Q	534株	29年3月期	534株
30年3月期1Q	5,999,466株	29年3月期1Q	5,999,466株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加基調を示しており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高3,269百万円（前年同四半期比1.5%減）、売上高2,863百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比し大幅に減益となりました。主因はシステムサポート事業の減益であり、同事業を展開する連結子会社の東洋ビジネスシステムサービス株式会社（所有比率100%）において、労働時間の自主調査の結果、新たに認識した時間外手当に対する一時金を計上したこと、ならびに同社における一般管理費の増加等によるものです。これに加え、当社における販売費及び一般管理費と減価償却費の増加等により減益となりました。営業損失84百万円（前年同四半期 営業利益111百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期 経常利益109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,219百万円（前年同四半期比2.2%減）、売上高は1,882百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,016百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上高は937百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。ライセンス売上高は551百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は33百万円（前年同四半期比59.3%減）、売上高は43百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

※自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当連結会計年度より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同四半期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して353百万円減少し、4,105百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は64.6%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、2,248百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して315百万円減少し、6,353百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して172百万円減少し、2,825百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる減少、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して142百万円減少し、3,528百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年5月11日公表の第2四半期累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途開示の「平成30年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,766	756,166
受取手形及び売掛金	2,741,698	2,015,139
仕掛品	241,442	584,761
その他	674,907	749,010
流動資産合計	4,458,815	4,105,077
固定資産		
有形固定資産	133,550	150,431
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543,670	1,560,798
その他	0	0
無形固定資産合計	1,543,670	1,560,798
投資その他の資産		
その他	538,323	542,363
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	532,823	536,863
固定資産合計	2,210,044	2,248,093
資産合計	6,668,859	6,353,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,014	375,109
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	211,497	31,920
前受金	616,061	812,762
賞与引当金	651,913	214,384
役員賞与引当金	35,000	35,000
品質保証引当金	35,639	12,787
受注損失引当金	17,508	44,957
その他	656,243	998,110
流動負債合計	2,997,877	2,825,032
負債合計	2,997,877	2,825,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,404,578
自己株式	△239	△239
株主資本合計	3,670,981	3,528,139
純資産合計	3,670,981	3,528,139
負債純資産合計	6,668,859	6,353,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,905,772	2,863,316
売上原価	1,985,841	2,022,257
売上総利益	919,930	841,058
販売費及び一般管理費	808,605	925,705
営業利益又は営業損失(△)	111,325	△84,647
営業外収益		
受取配当金	897	907
その他	6	70
営業外収益合計	904	978
営業外費用		
支払利息	348	224
為替差損	2,341	703
その他	-	6
営業外費用合計	2,689	934
経常利益又は経常損失(△)	109,540	△84,603
特別損失		
固定資産除却損	48	-
特別損失合計	48	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,491	△84,603
法人税等	42,589	△25,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,902	△58,849
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66,902	△58,849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,902	△58,849
四半期包括利益	66,902	△58,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,902	△58,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。